

議案第 6 号

平成 29 年度

長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算



## 平成29年度長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算

平成29年度長生郡市広域市町村圏組合の特別会計火葬場・斎場事業費の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,464千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(負担金の負担割)

第3条 組規約第14条第2項第2号の規定による負担金の負担割合は、「第2表負担金負担割」による。

平成29年2月13日提出

長生郡市広域市町村圏組合

管理者 田中豊彦

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 1. 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		106,486
	1 負担金	106,486
2 使用料及び手数料		40,716
	1 使用料	40,716
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		262
	1 預金利子	1
	2 雑入	261
歳入	合計	148,464

## 2. 歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		147,464
	1 事業費	147,464
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	148,464

第2表 負担金負担割

区 分	割 合
火 葬 場 ・ 斎 場 事 業 費	均等割 15%、利用者割 70%、標準財政規模割 15%



# 予 算 に 関 す る 説 明 書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	106,486	112,877	△ 6,391
2 使用料及び手数料	40,716	41,226	△ 510
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	262	260	2
合 計	148,464	155,363	△ 6,899

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	147,464	154,363	△ 6,899			40,978	106,486
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
合 計	148,464	155,363	△ 6,899			40,978	107,486

2. 歳入

1款 分担金及び負担金

1項 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	106,486	112,877	△6,391	1 市町村負担金	106,486	茂原市 長柄町 長南町
						77,235 13,551 15,700
計	106,486	112,877	△6,391			

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 行政財産使用料	6	6	0	1 建物使用料	5	
				2 土地使用料	1	
2 使用料	40,710	41,220	△510	1 聖苑使用料	35,300	火葬場・式場使用料等
				2 霊柩車使用料	5,410	
計	40,716	41,226	△510			

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

4款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

4款 諸収入

2項 雑入

1 雑入	261	259	2	1 雑入	261	退職手当負担金還付金 飲料水等自動販売機電気料ほか
						169 92
計	261	259	2			

3. 歳出  
1款 事業費

1項 事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 聖苑管理費	135,682	147,142	△11,460			35,568	100,114	2 給料	13,000	職員 2人分 再任用職員 1人分 非常勤職員 2人分
								3 職員手当等	5,444	扶養手当 216 地域手当 573 通勤手当 323 時間外勤務手当 360 管理職手当 492 期末勤勉手当 3,300 児童手当 180
								4 共済費	3,519	共済組合負担金 2,292 社会保険料 1,141 公務災害補償負担金 10 労災保険 16 雇用保険 60
								11 需用費	30,234	消耗品費 1,587 燃料費 74 印刷製本費 173 光熱水費 21,700 修繕料 6,700
								12 役務費	726	通信運搬費 320 手数料 21 保険料 385
								13 委託料	43,568	火葬業務委託 26,530 火葬炉保守点検業務委託 2,619 機械設備保守点検業務委託 2,751 合併浄化槽維持管理業務委託 407 清掃管理業務委託 9,665 警備業務委託 165



(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									被服費	69	
								12 役務費	113	手数料	10
										保険料	103
								18 備品購入費	4,400	霊柩自動車 1台	4,273
										車両管理用備品	127
								19 負担金補助 及び交付金	15	貨物自動車運送事業適齢 診断負担金ほか	
								27 公課費	12	自動車重量税	
計	147,464	154,363	△6,899			40,978	106,486				

## 2款 予備費

## 1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		18,544	5,552	24,096	4,504	28,600	一般職 2人 非常勤 5人 臨時 再任用 1人
前 年 度	7		15,524	4,758	20,282	3,242	23,524	一般職 1人 非常勤 3人 臨時 再任用 2人 1人
比 較	1		3,020	794	3,814	1,262	5,076	一般職 1人 非常勤 2人 臨時 再任用 △2人

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	216	492	573	431			3,300	360	180	
	前 年 度			389	289			3,930	150		
	比 較	216	492	184	142			△ 630	210	180	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	3,020	給与改定に伴う増減分 26		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分 29		平均昇給率 1.62% 昇給期 平成30年1月 職員数 2人
		その他の増減分 2,965	職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 6人 8人 前年度 1人 6人 7人 増減 1人 0人 1人 採用、退職の状況等 前々年度退職者 0人 前年度退職者(見込) 0人 本年度採用者(見込) 0人
職員手当	794	制度改定に伴う増減分 50	扶養手当 △ 24	扶養手当の改定 配偶者 13,000円→10,000円、子 7,000円→8,000円、 子(職員に配偶者がいない場合にあつて、そのうち1人について) 11,000円→10,000円、 父母等(職員に配偶者及び扶養親族である子がない場合にあつて、そのうち1人について) 11,000円→9,000円
		その他の増減分 744	期末勤勉手当 74 扶養手当 240 管理職手当 492 地域手当 184 通勤手当 142 期末勤勉手当 △ 704 時間外勤務手当 210 児童手当 180	期末勤勉手当支給月数 4.20月分→4.30月分 職員の異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,794	
	平均給与月額 (円)	405,691	
	平均年齢 (歳)	48.6	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,794	
	平均給与月額 (円)	405,691	
	平均年齢 (歳)	47.6	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	146,100	143,500
大 学 卒	184,800		178,200	



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級	1	100.00	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	1	100.00	計		
平成28年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級	1	100.00	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	1	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事補、技師補の職務	技能士補の職務
2 級	主事、技師の職務	技能士の職務
3 級	主任主事、主任技師の職務	主任技能士の職務
4 級	副主査の職務	技能副主査の職務
5 級	係長、主査の職務	技能主査の職務
6 級	課長補佐、所長、室長、副主幹の職務	
7 級	課長、会計管理者、議会事務局長、主幹の職務	
8 級	次長、副参事、副技監の職務	
9 級	事務局長、参事、技監の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.025	2.175	4.2	有
国の制度	2.075	2.225	4.3	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職期間に応じた調整額を加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職期間に応じた調整額を加算

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市、長生郡全域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	霊きゅう運送手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	一 部 独 自

## 負担金算出基礎数値

(単位 千円)

区 分	均 等 割	利 用 者 割			標 準 財 政 規 模 割			負担金合計
		利用者 (人)	率 (%)	負 担 金	標準財政規模	率 (%)	負 担 金	
茂 原 市	5,324	991	80.11	59,715	17,997,126	76.35	12,196	77,235
長 柄 町	5,324	108	8.73	6,507	2,538,946	10.77	1,720	13,551
長 南 町	5,324	138	11.16	8,319	3,034,684	12.88	2,057	15,700
計	15,972	1,237	100.00	74,541	23,570,756	100.00	15,973	106,486

所要額 148,464千円 (事業費 147,464千円 + 予備費 1,000千円) - 特定収入 41,978千円 (使用料及び手数料 40,716千円

+ 繰越金1,000千円 + 諸収入 262千円) = 負担金 106,486千円

均等割 15% 利用者割 70% 標準財政規模割 15%

利用者は平成27年10月1日～平成28年9月30日までの実績。 標準財政規模は平成28年度分を採用。

